

誰もが豊かに暮らせるバリアのない社会へ

青木まなぶ市議会通信

2019年 新春号

- 自 宅/〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL/FAX: 025-233-4360
E-mail: manabu@winpal.net
- 新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL: 025-228-1000

中原新市長の基本姿勢を質す

中原市長就任後、初となる12月定例議会で、市長の政治姿勢、地域経済の活性化、柏崎刈羽原発、公文書の管理、新潟水俣病問題、安心して暮らせる地域社会づくりの6点について代表質問を行いました。以下にその主な内容を記します。

12月議会報告

代表質問の様子



の想いとし、環日本海の拠点都市の市長として、私が持つさまざまなネットワークを通じて、平和への想いを発信していきたい。

(3) 行政マニフェストについて

青木 市長が掲げる10の基本政策は一般論が多く、具体性が乏しい。目標の達成時期や数値目標を盛り込んだ行政マニフェストを示し、市民が客観的に中原市政を評価できるようにすべき。

市長 今年度策定する第3次実施計画において、10の基本政策に基づく取り組みを含め、重点的な取り組みや工程を示すとともに、評価の目安となる指標なども設定していく。

(4) 新年度予算編成方針について

青木 今年度の予算編成は、財政難のため突然の荒療治で市民に大変申し訳ない状況となった。市長はこの間、福祉や教育は徹底して守るとの趣旨の発言をしているが、どのような政治哲学を持って編成に臨むのか。

市長 福祉や教育の内、守るべき事業は堅持しつつ、「選択と集中」を基本に進め、新年度予算にすぐに実施できるものについては、反映していけるように、私自身の視点で事業の点検に取り組んでいく。



会派の予算要望の様子

1 市長の政治姿勢について

(1) 市民、議会とどのような市政で向き合っていくのか

青木 市長は所信表明で、「公平な市政を心掛ける」と述べているが、選挙直後には野党共闘を批判していた。他の候補との得票率は僅差であり、今後そうした候補を支援した市民や議員とどのような姿勢で向き合っていくのか。

市長 私の得票率は30パーセントであり、この事実を真摯に受け止めている。いましばらく時間を要すると考えているが、これからは議会の皆さま、市民の皆さまと融和を図るべく、良好な関係性の構築に向け、努力を重ねていく。

(2) 非核平和都市としての取り組みの推進について

青木 本市は、世界の平和共生に行動し貢献する都市を目指し、2005年に「非核平和都市宣言」を行った。中原市長にもこの宣言を踏まえ、核廃絶、世界の恒久平和に向け、果敢に行動することを期待するがどうか。

市長 唯一の被爆国である歴史的事実を重く受け止め、平和の重要性を将来世代に語り継いでいくことを自ら

2 地域経済の活性化について

青木 市長自身、本市の景気が低迷し、所得水準が政令市の中で最も低いことを指摘しているが、安倍政権を支えてきた政治家として、まずアベノミクスが本市の経済に効果をもたらしていると考えているのか。

また今後どのような具体的な戦略を持って、本市の経済の活性化、所得向上に取り組んでいくのか。

市長 アベノミクスの評価については、大胆な金融緩和策により一部で設備投資が活発になるなど、本市の経済にも一定の効果をもたらしていると思うが、多くの中小企業には効果が十分に行き渡っているとは言えない。今後は、中小企業の生産性向上や、成長産業の育成など、本市の強みを活かしながら、企業誘致の強化などに取り組んでいく。

3 柏崎刈羽原発の再稼働に対する認識について

青木 市長は基本政策の中で、柏崎・刈羽原発の再稼働は県の3つの検証のあと、市民の皆さんの声を聞きながら、安心・安全を最優先するとしているが、これは県の検証が終わるまで、再稼働の可否について自身の考えを明らかにしないということか。公約の意図を市民にわかりやすく示すべき。

市長 私の柏崎刈羽原発に対する基本的な考えは、「福島第一原発での事故原因の完全な究明と検証が必要」というもの。現在県で行っている検証の状況を注視しつつ、知事や立地自治体の首長とも意見交換をしていきながら、これらの情報を市民にしっかりとお届けすることが大切と考えている。

4 公文書管理条例の制定について

青木 国では安倍政権の下、森友、加計学園問題など、公文書を巡ってこの国の民主主義の根幹を揺るがすような不祥事が引き起こされてきた。私はこの間、新潟市民の知る権利をさらに保障する制度を整えるため、公文書管理条例の制定を求め、篠田前市長は制定に向け検討するとしていたが、中原市長の考えはどうか。

市長 公文書の改ざんは行政全体の信頼を損なう行為であり、大変遺憾であると同時に、危機感を持って再発防止に努めなければならないと認識している。透明で開かれた市政を行っていくためにも、公文書の適正な管理、適切な保存は、大変重要であり、条例制定に向けた検討を進めていく。

5 新潟水俣病問題について

青木 新潟水俣病は公式確認から53年が過ぎた今もお、全面解決にはほど遠い状況にある。過去の裁判例を踏まえ、すべての患者が広く救済されるよう、早期に認定制度の見直しと新たな補償・救済制度の確立を国に働きかけていくべき。

市長 このことについては、議員お話のとおり、県が国に対して要望を行っており、本市としても、すべての水俣病患者の救済に向け、県と協力して働きかけていく。



市内の小学校で市の福祉事業について講演している様子

6 人権が保障され安心して暮らせる地域社会づくりについて

(1) 子ども医療費助成の拡充について

青木 市長は選挙中、通院費の無料化を目指すとして訴えてきた。財源確保のため県からの助成を引き出す努力は必要だが、それがなくても市独自で実施しなければならない。助成拡充に向け、大きな政治決断を求める。

市長 大勢の市民の願いを叶えるため、県と真剣に協議して財源を確保し、導入が図れるよう努める。

(2) L G B Tへの支援について

青木 市は当事者グループの要望を受け、この間市民への啓発や専門の電話相談などを実施してきたが、残念ながら今も差別や偏見がある。市長は今後どのような取り組みを進めていくのか。またパートナーシップ制度も早期に導入すべきと考えるがどうか。

市長 市民向けの啓発事業を行うことにより、L G B Tなどの性的少数者に対する理解を深め、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが尊重され安心して暮らせる地域社会をつくっていく。またパートナーシップ制度については、2020年度までの導入を目指して制度設計について検討を始める。

(3) 重度障がい者用グループホームの早期整備について

青木 現在約150人の重度障がい者の待機者がおり、保護者からも将来への不安の声が多く上がっている。今後関係者と課題や方向性を確認しながら、早期の整備に取り掛かるべき。

市長 国において新たに、重度障がい者へ常時の支援体制を確保したグループホームの制度を創設したため、これを活用して、重度障がい者の受け入れが可能なグループホームを、早期に整備していく。

プロフィール

- 1966年 5月20日生まれ（現在52歳）旧亀田町早通小6年生の時、目の病気のため失明
- 新潟盲学校中学部、高等部を経て、京都外国語大学英米語学科へ
- 1991年 同大学卒業。米国セントラルワシントン大学大学院に留学
- 1993年 同大学院終了。帰国後、通訳や家庭教師を務めながら市民活動に参加
- 1995年 「バリアフリー社会の実現」を掲げ立候補し初当選を果たす。

2期目以降、市民厚生常任委員長、大都市財政制度調査特別委員長、男女共同参画推進議員連盟会長、市議会副議長、中央区議員団団長を務める。

- 議員活動の他、社会福祉法人自立生活福祉会理事長や新潟県立大学非常勤講師を務めるなど、福祉、教育、人権、まちづくりなどの課題に取り組む。